

# 評論 2007 年の北海道経済

## 4 月 ● 全国学力テストと北海道

武川 一彦

### 1 全国学力テストの概要

2007 年 4 月 24 日、文部科学省は「平成 19 年度全国学力・学習状況調査」（以下、全国学力テストと記す）を実施した。調査内容は、①教科に関する学力調査（国語、算数・数学）、②生活習慣や学校環境等に関する質問紙調査の 2 つであり、質問紙調査は児童生徒に対する調査（学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査）と学校に対する調査（指導方法に関する取り組みや人的・物的な教育条件の整備の状況、児童生徒の体力・運動能力の全体的な状況等に関する調査。校長が回答）から成る。調査対象は、小学校 6 年生、中学校 3 年生の原則として全児童・生徒とされ、1964 年の全国一斉学力調査以来 43 年ぶりの悉皆調査となった。また調査の目的は、「(1)全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。(2)各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図る」（「平成 19 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」）ことである。

では文科省はなぜこの時期に、悉皆で、およそ 77 億円という費用をかけて実施したのであろうか。その理由は中央教育審議会「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」（2005 年 10 月 26 日）に見ることができる。

義務教育の構造改革の基本方向として、①国が明確な戦略に基づき目標を設定してそのための確実な財源など基盤整備を行った上で、②教育の実施面ではできる限り市区町村や学校の権限と責任を拡大する分権改革を進めるとともに、③教育の結果については国が責任を持って検証する構造への転換を目指すべきである。

いわば国の責任によるインプット（目標設定とその実現のための基盤整備）を土台にして、プロセス（実施過程）は市区町村や学校が担い、アウトカム（教育の結果）を国の責任で検証し、質を保証する教育システムへの転換である。

義務教育制度を国による目標管理システムへと転換することがここでは提言されている。この答申後、「インプット」に関わる重要な法改正が相次いでいる。2006 年には教育基本法が改正され新たに「義務教育の目的」を定め、2007 年には学校教育法の改正により「義務教育の目標」が定められた。今回の全国学力テストがこのような「義務教育の構造改革」の一環として実施されたことに留意しなければならない。

### 2 全国学力テストの実施状況

「3 万校粛々テスト」（『朝日新聞』2007 年 4 月 24 日夕刊）。この見出しに示されるように今回の全国学力テストは大きな混乱もなくスムーズに実施された、というのが大方の印象であろう。

**評論** 2007年の北海道経済

しかし、独自の教育改革で知られる愛知県犬山市教育委員会が参加を拒んだり、またプライバシーの侵害にあたるとして京都の小中学生9人が裁判所に取りやめの仮処分を申請したように、全国学力テストに対する批判や反対は各地で見られた。

北海道においては、北海道教職員組合（北教組）が「テスト対策で本来の授業や課外活動が削減されかねない」、「学校選択制に利用されるなど格差拡大につながる恐れ」があるなどの点から全国学力テスト実施の保留を道内市町村教育委員会に申し入れ、もし実施されるのであれば協力することはできないとしていた。その後4月12日に北海道教育委員会が「市町村単位の成績公表は全く考えていない。市町村教委に対しても学校別の公表は慎重に扱うよう要請している」と伝えたことから、市町村教委も同様の方針であることが確認できれば当日の職務を行うとし、北教組によるボイコットという事態は回避された（『北海道新聞』2007年4月14日）。

この結果、道内の公立学校では修学旅行等のため実施できなかった小学校1校・中学校10校、インフルエンザによる学校閉鎖または学年閉鎖で実施できなかった小学校8校・中学校8校の合計27校を除き、小学校1273校（実施率99.3%）、中学校665校（97.4%）、合計1938校（98.6%）で214万9101人が全国学力テストを受けている。

なお、北教組によると「子供の選別につながる学力テストには参加させられない」と事前に保護者から申し出があった中学3年生数人が受験せず、当日は自習などをしていたという（『北海道新聞』2007年6月13日）。

今回の全国学力テストに際してはテスト結果による市町村・学校の序列化や過度な競争への危惧と共に、個人情報の保護も懸念された。調査結果の採点と集計を民間企業（小学校はベネッセコーポレーション、中学校はNTTデータ）が行い、また児童生徒への質問紙調査には

家庭環境や家庭生活にふれる設問が含まれるためである。特に解答者が番号だけを記入する中学校調査に対して、小学校は氏名と番号を記入するため個人情報保護の点で問題があることが指摘されていた。こうした事態に、文科省は児童生徒のプライバシーに配慮するために質問内容を変更すること、小学校でも例外的に番号だけの記入を認めることとした（3月29日）。道内では札幌市が番号方式で実施している。

### 3 全国学力テストの結果の公表

10月24日、文科省は全国学力テストの結果を公表するとともに教委、学校等への調査結果の提供を行った。調査結果の取り扱いについては文科省は当初から慎重であり、同日の通知（「平成19年度全国学力・学習状況調査の結果の活用について」）においても「調査結果については、本調査により測定できるのは学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことなどを踏まえ、序列化や過度な競争につながらないように十分配慮して取り扱う」ことを求めている。

このことは公表の方法にも現れている。文科省が公表するのは、①国全体の状況及び国・公・私立学校別の状況、②都道府県ごとの公立学校全体の状況、③地域の規模等に応じたまとまり（大都市（政令指定都市及び東京23区）、中核市、その他の市、町村、へき地）における公立学校全体の状況であり、小中学校の設置者である市町村や個々の学校が特定されるようなデータは公表しない。また都道府県教委には都道府県内の各市町村・学校ごとの調査結果を提供するが、市町村・学校名を明らかにして公表することは禁止されている。市町村教委も同様に学校名を明らかにした公表はできない。

このような配慮がなされる一方で、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすために、市町村教委が域内の公立学校全体の結果を公表す

## 評論 2007 年の北海道経済

ること、学校が自校の結果を公表することは、それぞれの判断に委ねられた。したがって、個々の市町村や学校が結果を公表した場合にはそれを集計することで市町村や学校の順位が明らかになる。この点で市町村教委と学校は困難な決断を迫られることになった。道内では当初、札幌市と北斗市が市全体の平均点を公表するとしていたが「結果の公表は自治体間の序列化と過度の競争を招く恐れがある。児童・生徒の学習改善や意欲向上には必要ない」(札幌市)、「正答率などの数字を公表することは、過度な競争や市町村間の序列化につながる」(北斗市)と公表しないことになった(『北海道新聞』2007 年 10 月 25 日、11 月 3 日)。

さて北海道のテスト結果であるが、表に見るように小学校 6 年生、中学校 3 年生ともに全国平均を下回り 47 都道府県の下位にある。

順位だけを見ると衝撃的な結果である。しかし平均正答数は全国平均と比べ 0.4~1.2 問少ないにすぎない。また平均正答率は小学校算数

A で 5.3%、B が 5.2% とやや差が目立つが、中学校では 1.1~3.3% の差である。したがって順位に示されているほどには、全国の中でひどく劣ると理解することは適切ではないだろう。過去に道教委が実施した「平成 16 年度北海道公立学校学習状況調査」は小学校 5 年生と中学校 2 年生が対象であり、また今回の B 問題(主として活用に関する問題)に類する出題はなかったので単純に比較することはできないが、その時も小学校国語 5 割、算数 7 割、中学校国語 4 割、数学 6 割の問題で正答率が全国よりも低かった。このことを考慮すれば今回の結果はある程度予想できたものである。冷静な対応が求められる。

道教委は 2007 年 10 月 31 日に「平成 19 年度全国学力・学習状況調査調査結果のポイントについて——北海道公立学校における調査結果——」を公表し、また「すべては子どもたちのために——道教委からの 5 つの提言」を 11 月付でまとめた。これらは暫定的なものであり、調査

| 小 6  | 平均正答数    | 平均正答率     | 順位    |
|------|----------|-----------|-------|
| 国語 A | 北海道 (公立) | 14.3/18 問 | 79.4% |
|      | 全 国 (公立) | 14.7/18 問 | 81.7% |
| 国語 B | 北海道 (公立) | 5.8/10 問  | 58.0% |
|      | 全 国 (公立) | 6.2/10 問  | 62.0% |
| 算数 A | 北海道 (公立) | 14.6/19 問 | 76.8% |
|      | 全 国 (公立) | 15.6/19 問 | 82.1% |
| 算数 B | 北海道 (公立) | 8.2/14 問  | 58.6% |
|      | 全 国 (公立) | 8.9/14 問  | 63.6% |

| 中 3  | 平均正答数    | 平均正答率     | 順位    |
|------|----------|-----------|-------|
| 国語 A | 北海道 (公立) | 29.8/37 問 | 80.5% |
|      | 全 国 (公立) | 30.2/37 問 | 81.6% |
| 国語 B | 北海道 (公立) | 7.0/10 問  | 70.0% |
|      | 全 国 (公立) | 7.2/10 問  | 72.0% |
| 数学 A | 北海道 (公立) | 24.7/36 問 | 68.6% |
|      | 全 国 (公立) | 25.9/36 問 | 71.9% |
| 数学 B | 北海道 (公立) | 9.8/17 問  | 57.6% |
|      | 全 国 (公立) | 10.3/17 問 | 60.6% |

(注) 北海道教育委員会「平成 19 年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」、文部科学省「平成 19 年度全国学力・学習状況調査 実施概況」より作成。

**評論** 2007年の北海道経済

結果の詳細については今後北海道検証改善委員会で分析し学校改善支援プランを公表することとされている。したがって現時点で道教委の取り組みを評価することはできないが、これまで公表された上記2つを見る限り、学校に関わる社会的・経済的要因や人的・物的な教育条件の整備状況に関する分析がほとんどなされていないことが懸念される。

文科省もまた社会的・経済的要因に関する分析は現時点ではほとんどできていないことを認めているが、それでも道教委とは異なり、地域の規模等や就学援助を受けている児童生徒数とテスト結果との関係などは集計している。地域の規模等の状況ではかつてに比べると大きな差がなくなったことが特徴だが、小学校・中学校ともに全ての教科で最も正答率が低いのは依然としてへき地である。また就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校は平均正答率が低いことも文科省は指摘している。北海道はへき地が多く、就学援助を受けている児童生徒も多い。ここでは、だから北海道の平均正答率が低いのはやむをえないと言いたいのではなく、社会的・経済的要因とテスト結果との相関がみら

れるのであれば、そうした要因を補償するような行政施策、人的・物的な教育条件の整備が道教委に求められるということである。「調査結果のポイント」と「5つの提言」は個々の学校や家庭に焦点がおかれている。学校質問紙調査に含まれる社会的・経済的要因に関する設問が今後詳細に分析されることを期待したい。

**〈参考資料〉**

次のウェブ・サイトを参照した。

文部科学省 全国的な学力調査について

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm)

北海道教育委員会「平成19年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイントについて——北海道（公立）における調査結果——」

<http://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/BD0D1F56-3021-4EC1-8B1C-0C4B4701C3F6/0/19kekka.pdf>

北海道教育委員会「すべては子どもたちのために——道教委からの5つの提言」

<http://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/gakuryoku.htm>